

地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称**
市民のスポーツ実施率向上計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称**
広島県三原市
- 3 地域再生計画の区域**
三原市全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【課題】

地方創生として目指す将来像の実現に向けた大きな課題として、大人（18歳以上）においては「スポーツ実施率の低さ」、子ども（小学生）においては「スポーツに親しむ機会の減少」が挙げられる。

子どもの時の運動習慣は、大人になってからの運動習慣や健康状態に好影響を与えるとの分析・報告もあり（日本スポーツ協会 令和2年）、大人・子ども両面への取組が重要であるとらえている。

●スポーツ実施率の低さ

平成28年度の「三原市スポーツに関する市民アンケート」（以下「スポーツアンケート」という。）において、1年間ほぼスポーツをしない人の割合は、平成18年では、国全体の25.5%に対して三原市は40.3%、平成28年では、国全体の27.2%に対して三原市は37.6%となっており、本市の数値に一定の改善は見られるものの、国の平均値には届いておらず、依然として改善が必要な状況が続いている。また、このスポーツアンケートによると、スポーツをしない理由としては、「仕事、家事などで忙しく時間がない」、「病気、高齢など身体的な理由」、「スポーツを始めきっかけがない」などが挙げられている。

日々の生活の中で「自分は健康である」、「日常生活が充実している」と感じる人は、体を動かす機会が多い人ほど高い傾向にあることから（スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査（令和3年度）」）、スポーツをすることと健康の間には相関があると考えられ、日常生活の中にスポーツを取り入れることは、心身の健康において良い影響をもたらす、多くの市民が様々な形でスポーツに関わることができる環境を継続的に提供していくことが、市民の健康づくりに寄与するものと考えている。

これまで市では、市民体育大会、白竜湖ふれあいグリーンマラソン、スポーツ推進委員が実施するスポーツ出前講座などに加え、佐木島トライアスロンの開催支援、スポーツ施設の整備などに取り組んできたところであるが、この度、新たに「自転車」を活用した事業に取り組むこととしている。

市では、令和4年3月にスポーツ分野では初の協定となる、「自転車を活用したスポーツ振興に関する連携協定」を自転車ロードレースチーム「ヴィクトワール広島」と締結し、両者で連携・協力してスポーツ振興に取り組むこととしている。また、この活動基盤として、三原商工会議所もヴィクトワール広島と提携して、「三原事務所」を開設し、事業運営のサポートを行うとともに、市内でのスポンサー獲得の三原事務所として活動することとしており、本事業はこの枠組みを活用した初の取組となる。

●子どもがスポーツに親しむ機会の減少

一方、子ども（小学生）については、令和元年から小学生の体力テストの平均点が低下を続けており、令和4年時点で、三原市の平均点は男女ともに県平均を下回る状態となっている。（小学5年男子：三原市平均 R1 57.76→R4 53.32，小学5年女子：三原市平均 R1 59.79→R4 55.15）（小学5年男子：県平均 R1 56.90→R4 53.82，小学5年女子：県平均 R1 57.92→R4 55.90）（いずれも広島県教育委員会調査）。

さらに、同調査では市内の小学5年生が1週間に体育の授業以外で運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをしている時間が令和元年と比較して10%程度減少していることが明らかとなった。（小学5年男子：R1 609.7時間→R4 550時間 -10.9% 小学5年女子：R1 319.5→R4 295.9時間 -8.0%）。

加えて、本市においては、令和元年から令和3年までを中心にスポーツイベントの中止が相次いでおり、子どもたちがスポーツに触れ・親しむ機会が大幅に減少している（市主催のスポーツ関連行事 H31 5件→R3 0件）。

また、市内にはスポーツ少年団をはじめとした地域型のスポーツクラブが運営されているが、近年では少子化による影響からこれらへの参加者も減少傾向にあり（スポーツ少年団参加者数 H18：626人→H28：596人）活動が困難になる事例も発生している。小学生のうちにスポーツの楽しさや充実感に触れる機会が減少していることは、中学校の運動部活動への参加者も減少傾向にあることにも拍車をかける懸念があり（H18：2,339人→H28：2,060人）、スポーツに触れ、楽しむ場の維持が必要となっている。また、小学生の行うスポーツは、大人の指導者によるサポートを伴うことが必須であり、小学生への取組は支え手となる大人のスポーツ機会も促す効果もあると考えている。

小学生向けの取組については、令和4年度から新たに、小学生にさまざまな種目のスポーツを提供し、その楽しさを感じてもらい、スポーツをはじめきっかけづくりとしてもらうためのイベント「スポーツのテーマパーク」をトライアルとして実施したところであり、本事業において、このテーマパークのメニューを増加させて本格的に開催することとしている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【めざす将来像】

本市では、年齢や障害の有無などに関係なく、それぞれのライフステージに応じて、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」スポーツに親しみ、スポーツとの多様な関わりを通じて、市民が健康で心豊かな生活を送り、スポーツを通じて地域や社会とのつながりを持ちながら暮らししていくことができるまちをめざしている（三原市スポーツ推進計画 平成29年3月策定）。

このことは、「第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月策定）（以下「総合戦略」という。）の「基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦」において、ライフステージに応じた健康づくりを支援し、それぞれの目標に向けた生活が送れる土台となる健康づくりを実現できるまちをめざしていることとも一致しており、本事業の推進が本市の地方創生に貢献するものである。

【背景】

市では、市民の健康度合いを健康寿命で測ることとしているが（総合戦略の基本目標4のKPIに設定）、健康寿命を伸ばす要素としては、①栄養・食生活、②歯・口腔、③身体活動・運動、④飲酒・喫煙、⑤休養に関する生活習慣の改善が重要とされており（平成26年厚生労働白書）、本市の「健康・食育三原プラン(改訂版)」(平成30年3月)においても、これらの要素への取組を複合的に進めることとしている。

市民の健康寿命延伸に向けては、内外さまざまな部署と連携しながら上記①～⑤の取組を進めているところであり、今回はこのうちの「③身体活動、運動」の分野において新たな取組を実施する。

【数値目標】

K P I ①	生涯スポーツイベント（自転車活用事業@佐木島，スポーツのテーマパーク）への参加を通じて「これからも継続してスポーツに取り組みたい」と感じた参加者の割合						単位	%
K P I ②	1年間ほぼスポーツをしない市民の割合						単位	%
K P I ③	-						単位	-
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	-	50.00	5.00	5.00	-	-	60.00	
K P I ②	37.60	-	-8.80	-	-	-	-8.80	
K P I ③	-	-	-	-	-	-	-	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

市民のスポーツ実施率向上事業 ～スポーツを通じた心身ともに健康に暮らせる社会をめざして～

③ 事業の内容

上記の課題解決に向けて、以下の事業を実施するが、めざす将来像の実現のためには、本事業（デジ田交付金地方創生推進タイプ活用事業）のみならず、その他の財源を活用する事業も複合的に実施する必要があると考えている。

<デジ田交付金地方創生推進タイプ活用事業>

1 自転車活用事業@佐木島

市内の離島 佐木島においてプロからアマチュアまでを対象とした自転車ロードレースを開催する。自転車は子どもから高齢者まで幅広い年齢層の人にとってなじみの深いツールであり、これを活用したスポーツ施策を展開することにより、多くの市民が自転車（スポーツ）に親しむきっかけを創出する。

また、佐木島は瀬戸内海に浮かぶ周囲約10kmの離島で、なだらかな地形で信号がなく、島内の道路は海を見渡せるポイントが多く、風光明媚な場所であることから、自転車を楽しむ上で好条件であり、自転車イベントに併せて島の特産品を販売するなどの魅力発信も行う。

加えて、佐木島の自転車コースの動画配信や、バーチャルサイクルアプリ「Vroad」を活用したサイクリングの疑似体験など、デジタル技術を活用した取組も実施する予定としている。

さらに、2年目（2024年度）以降は、レースに海外選手を招待するとともに、招待したプロスポーツ選手による指導や交流の場も創出する予定としている。

（佐木島ロードレース概要）

- (1) 開催時期 : 毎年7月
- (2) 会場 : 佐木島1周約10kmの道路を周回
- (3) 目標参加者数 : 240人（プロ10チーム×10人=60人、アマチュア180人）
- (4) 目標観客数 : 3,000人
- (5) 主催者 : 佐木島ロードレース実行委員会（構成団体：一般社団法人ジャパンサイクルリーグ（JCL、リーグ運営団体）、自転車ロードレースチーム ヴィクトワール広島（ホストチーム）、その他レース関係業者）

2 スポーツのテーマパーク 本格稼働事業

（※交付金はリニューアル（拡充）部分にのみ充当。）

三原市体育協会と連携し、小学生向けに一日で複数の競技が楽しめる体験会を開催することで、スポーツの楽しさを知ってもらい、スポーツをはじめのきっかけづくりとしてもらう。

令和4年度にはトライアルとして（2）屋内競技のみで実施したところ、多くの参加者があり好評であったことから、（1）屋外競技を追加することで、さらなる参加者の拡大を図る。また、新たにスタンプラリー方式を採用し、より多くの種目が体験できるよう促す仕組みも導入する。

加えて、プロサッカーチーム サンフレッチェ広島、プロバスケットボールチーム 広島ドラゴンフライズの選手を招待した指導や交流イベントも予定するなど、新たな要素も加えて充実化を図り、定番事業として定着するよう取り組んでいく。

（イベント概要）

- (1) 屋外競技 ※リニューアル（拡充）部分
 - ア 開催時期 : 毎年5月
 - イ 会場 : 三原運動公園
 - ウ 種目 : 5種目（軟式野球、陸上、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス）
 - エ 定員 : 300人（20人×15回）
- (2) 屋内競技
 - ア 開催時期 : 毎年2月
 - イ 会場 : 三原リージョンプラザ・三原市武道館・南小学校体育館
 - ウ 種目 : 11種目（卓球、バレー、バドミントン、体操、ビーチボールバレー、バスケットボール、柔道、剣道、合気道、空手、弓道）
 - エ 定員 : 330人（10人×33回）

※プロサッカーチーム サンフレッチェ広島、プロバスケットボールチーム 広島ドラゴンフライズの選手を招待した指導や交流イベントは、上記（1）（2）の中で実施。

<交付金以外の財源で実施する事業>

1 ファンライド事業（※中央森林公園開催分は、広島国際空港㈱の助成金を活用。佐木島開催分は離島活性化交付金を活用）

自転車やサイクリングに触れ、親んでもらうきっかけづくりを目的とし、ヴィクトワール広島と連携した初心者向けのサイクリング体験イベントを佐木島及び市内に立地する中央森林公園サイクリングロードにおいて実施する。

(事業概要)

- (1) 開催時期 : 毎年11月, 3月
- (2) 会場 : 11月 中央森林公園, 3月 佐木島
- (3) 対象 : 一般, 小中学生, 親子
- (4) 目標参加者数 : 400人 (中央森林公園300人, 佐木島100人)

2 自転車環境整備事業 (離島活性化交付金を活用)

佐木島において、サイクルステーションの整備、サイクリングマップの作製、案内板の設置等を行うことで、自転車にやさしい環境を整備する。

※上記のほか、市民体育大会(一部リニューアルにより参加者増加を図る)及び白竜湖ふれあいグリーンマラソンなども継続して開催する。(地方創生推進交付金対象外)

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

自転車活用事業@佐木島については、佐木島ロードレース実行委員会（構成団体：一般社団法人ジャパンサイクルリーグ、ヴィクトワール広島）により開催されることから、民間事業者による自主的な取組である。

開催初年度から3年目までは市からの補助を行うこととしている。その期間では、ロードレース開催に加え、事業のプロモーションや、自転車環境整備事業の実施など自転車にやさしい環境づくりに取り組むことで、事業の知名度向上や自転車に親しんでもらうための基盤作りに努めることで、参加者や観戦者及びスポンサー収入の増加をめざす。このことにより、4年目からは市の補助を不要とした自主開催へと移行する予定。

【参考】大会運営に係るR5収支予算については、次のとおり。

(支出)

・報償費436千円	
・食糧費156千円	
・委託費6,261千円	
・公認費用165千円	
・広告料931千円	
・ボランティア経費140千円	
・事務費820千円	
・その他101千円	合計9,010千円

(収入)

・三原市補助金5,000千円	
【A】・スポンサー費3,010千円	20社からの収入を予定
【B】・JCL補助金1,000千円	合計9,010千円

上記のうち、(収入)の【A】スポンサー費の比率を毎年度上げていくこと及び【B】JCL補助金により、4年目以降での自主開催をめざす。(2026年度には、【A】8,010千円 50社のスポンサー収入(8,010千円)、【B】JCL補助金(1,000千円)を予定。)

なお、一般社団法人ジャパンサイクルリーグ、ヴィクトワール広島には、既に県内で他のレースの開催実績があり、本レースの計画と同様に4年目からは公的な補助金を受けることなく、自主財源(スポンサー収入等)により運営を行っている。

スポーツのテーマパークについては、市の一般財源により事業を継続していく。

【官民協働】

スポーツ実施率の向上に向けた様々な取組を，市，事業者，地域が一体となって推進していく。市とプロスポーツチーム（ヴィクトワール広島，サンフレッチェ広島，広島ドラゴンフライズ），三原商工会議所，市体育協会加盟団体等が連携し，市民がスポーツをする機会を積極的に提供していく。

【地域間連携】

広島市では，令和3年から佐木島と同じ運営組織で自転車レースの「広島クリテリウム」が開催されており，10,000人の観客及びアマチュア100人のレース参加がある。広島市と連携することにより，レースの知名度向上及び観覧者・参加者の増加を図る。

【政策間連携】

基本的には、自転車活用事業が取組の中心であり、この事業を交流・関係人口の獲得、エコ（環境）活動や教育分野など、様々な政策と連携させることにより効果を波及させていくことがポイントとなる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

「自転車活用事業@佐木島」では、イベント開催に合わせ、レースの様子や島の風景を動画で撮影して、デジタルコンテンツとして整備し、インターネット上で配信する。

また、将来的には、島の風景を投影したバーチャルサイクリングレースなどにより、リアルとデジタルの双方向からの参加が可能となるような取組につなげていきたいと考えている。

理由①

レース風景等の動画配信により、観戦に訪れることができなかつた人に対して、佐木島や自転車の魅力が発信でき、次回大会への誘客促進につながる。

また、バーチャルサイクリングレースの開催により、家に居ながらにしてサイクリングができる環境を整えるとともに、遠方の人に対しても瀬戸内海の佐木島での自転車競技の機会を提供することができる。

取組②

該当なし。

理由②

取組③
該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 8 月

【検証方法】

年度終了後、8月（予定）までに、市の内部で効果・成果・課題を確認するとともに、産学官金等で構成する「総合戦略審議会」において、各年度ごとに、実施した事業内容と決算額・指標の達成状況・課題や今後の対応方針などについてまとめた資料を作成し、KPI達成に向けて効果的な事業となっているか等、幅広く検証を行う。

【外部組織の参画者】

三原商工会議所副会頭，県立広島大学保健福祉学部長，比治山大学現代文学部教授，広島銀行三原支店長，中国銀行三原支店長，ハローワーク三原統括職業指導官，社会福祉法人泰清会 事務局長，助産師・移住者，三原アレルギーの会ひだまり代表

【検証結果の公表の方法】

検証後，速やかに三原市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 18,530 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ファンライド事業

ア 事業概要

自転車やサイクリングに触れ、親しんでもらう機会の創出を目的とし、ヴィクトワール広島と連携した初心者向けのサイクリング体験イベントを佐木島において実施することで、仕事や趣味などで継続的に自転車を活用しながら体を動かす市民の増加へつなげていく。以下に記入した「事業実施期間」の中で、毎年3月、11月に実施する。

イ 事業実施主体

三原市教育委員会

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2026年3月31日まで

(2) 自転車環境整備事業

ア 事業概要

佐木島において、サイクルステーションの整備、サイクリングマップの作成、案内板の設置等を行うことで自転車のやさしい環境を整備する。「自転車活用事業@佐木島」や、「ファンライド事業」により自転車やサイクリングに興味を持った市民の活用を促していくとともに、「自転車活用事業@佐木島」の動画配信や、バーチャルサイクルアプリを活用した魅力発信により、全国のサイクリストによる利用も図っていく。

イ 事業実施主体

三原市教育委員会

ウ 事業実施期間

2023年4月1日から2026年3月31日まで

(3) 市民体育大会開催事業

ア 事業概要

市内の地域対抗で行う、市をあげた大運動会で約80年続いており、全国的にも珍しい行事となっている。各地区での選手選考や出場種目の練習が開催され、運動機会の創出はもちろんのこと、人と人、人と地域をつなぐ役割も果たしており、市民から親しまれている。以下に記入した「事業実施期間」の中で、毎年10月に開催する。

イ 事業実施主体

三原市教育委員会

ウ 事業実施期間

1939年11月1日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に

7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。